



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 13 日

上場会社名 日本ペイント株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部
 コード番号 4612 URL <http://www.nipponpaint.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松浦 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 馬場 良一 TEL (06) 6455 - 9153
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 30 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 30 日

(百万円未満切り捨て)

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	259,209	14.8	9,918	△ 7.0	11,297	△ 8.1	6,702	△ 10.3
19 年 3 月期	225,813	8.6	10,664	6.1	12,287	8.1	7,472	13.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20 年 3 月期	25	29	-	-	5.2	3.8	3.8
19 年 3 月期	28	19	-	-	6.0	4.5	4.7

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 3,558 百万円 19 年 3 月期 3,412 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20 年 3 月期	288,810		135,098		44.0	479	53
19 年 3 月期	299,382		135,696		43.3	489	05

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 127,048 百万円 19 年 3 月期 129,595 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	13,897	△ 11,310	△ 2,361	23,331
19 年 3 月期	10,707	△ 39,050	20,417	23,076

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %	
	中間期末	期末	年間				
19 年 3 月期	円 3	銭 50	円 8	銭 00	2,120	28.4	1.7
20 年 3 月期	円 4	銭 00	円 4	銭 00	2,119	31.6	1.7
21 年 3 月期 (予想)	円 4	銭 00	円 4	銭 00		23.6	

3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	131,000	3.1	5,400	12.2	6,000	△ 7.8	3,200	△ 26.9	12	08
通 期	270,000	4.2	13,000	31.1	15,500	37.2	9,000	34.3	33	97

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 - 社 除外 - 社

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 265,402,443株 19年3月期 265,402,443株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 455,957株 19年3月期 406,260株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

(百万円未満切り捨て)

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	138,350	3.7	4,927	△ 12.9	9,301	36.2	5,624	32.8
19年3月期	133,443	8.2	5,659	25.6	6,831	16.3	4,235	50.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	21	23	-	-
19年3月期	15	98	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期	204,133		102,876		50.4		388	29
19年3月期	210,810		105,794		50.2		399	23

(参考)自己資本 20年3月期 102,876百万円 19年3月期 105,794百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	72,500	7.8	2,100	△ 10.5	3,200	△ 12.6	2,200	△ 1.2	8	30
通期	147,000	6.3	5,000	1.5	6,600	△ 29.0	4,200	△ 25.3	15	85

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績等はこれらの予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。

II 定性的情報・財務諸表等

(1) 経営成績の概況

当期のわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資は堅調に推移し雇用環境の改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移しましたが、原油価格の高騰や建築基準法の改正の影響を受けて新設住宅着工戸数が大幅に減少するなど景気の先行きに不透明感が強まっています。

一方、海外においては、米国経済はサブプライムローン問題の影響から、期後半にかけて低調な動きをみせましたが、アジアや中国経済は依然として高い成長を維持するなど好況が続いております。

このような経済環境のもと、塗料業界における国内塗料需要につきましては、出荷数量は前期並みとなりましたが、出荷金額は前期を上回りました。

当社グループの業績の概況につきましては、連結売上高は継続的な販売価格の是正や環境配慮型商品の売上拡大、北米やアジアでの新規連結による売上増 243.8 億円により、前期比 334 億円増加し 2,592 億 9 百万円となりました。

利益面では前年に引き続き原油、ナフサ価格の高騰による原材料価格の上昇が売上原価率を 0.9 ポイント押し上げ収益の圧迫要因となっており、その結果、売上総利益は 83.9 億円の増加にとどまりました。一方、販売管理費については、新規連結による影響やアジア子会社の事業拡大に伴い 91.3 億円増加したため、連結営業利益は 7.5 億円減少し 99 億 18 百万円となりました。連結経常利益では欧州の持分法適用関連会社の事業の統廃合による損失を計上する一方で、中国事業が好調に推移したことから持分法投資利益の拡大はありましたが、為替差損などの営業外損失が拡大したことから、前期比 9.9 億円減少し 112 億 97 百万円となりました。また連結当期純利益については、前期比 7.7 億円減少し 67 億 2 百万円となりました。

事業の種類別セグメントの売上高は、塗料事業が前年同期比 329.2 億円増の 2,468 億 37 百万円、ファインケミカル事業が 4.8 億円増の 123 億 71 百万円となりました。

<塗料事業>

①自動車用塗料

自動車用塗料の売上高は前期に比べ 267.4 億円増加し、965 億 25 百万円となりました。この売上増には、一昨年の北米のプラスチック塗料事業の買収や、持分法適用関連会社であった日本ペイントタイランド社を新たに連結子会社としたことによる 183.3 億円が含まれております。

また、新規連結以外で 84.1 億円の増加となっておりますが、その要因としては国内において、高意匠・高外観を実現したことによる新色獲得の成果や、ボディおよびバンパーなどのプラスチック材料向けの水性塗料を中心とした環境配慮型商品の拡販による売上増 45 億円と、アジア、欧米において順調に売上が拡大したことによる海外での売上増 39.1 億円によるものです。

一方、アジアの持分法適用関連会社についても、中国をはじめほぼ全社が、売上拡大を実現しました。

②汎用塗料

汎用塗料の売上高は前期に比べ 48.3 億円増加し、440 億 17 百万円となりました。これは、日本ペイントタイランド社を新たに連結子会社としたことによる 32.2 億円の増加と国内における 16.1 億円の増加によるものです。

建設用塗料分野では、環境配慮型商品の推進や、小口・短納期ニーズへの対応をねらった生産物流体制の強化を引き続きすすめましたものの、建設市況の低迷の影響を受け、売上高は前期を下回りました。

一方、重防食塗料分野では、民間需要や橋梁が好調に推移したことや、コンクリート関連需要での拡大もあり売上高は前期を大幅に上回りました。

また、施工分野ではハウスメーカーからの受注拡大をすすめました結果、国内での売上高は増加しました。

③工業用塗料

工業用塗料の売上高は前期に比べ 6.5 億円増加し、430 億 62 百万円となりました。これは、日本ペイントタイランド社を新たに連結子会社としたことにより 31.3 億円増加したものの、国内においては 24.8 億円減少したためです。

この国内市場における減少の要因は、水性、粉体、ハイソリッド型塗料などの環境配慮型商品や顧客の経済性に貢献する省エネ型電着塗料の拡販をはかったものの、建築基準法の改正により建材市況が低迷したことによるものです。

④その他塗料

その他塗料の売上高は前期に比べ 7 億円増加し、632 億 34 百万円となりました。

船舶用塗料分野では、新造船が好調に推移する一方で、アジアの子会社も着実に拡大がすすみました結果、売上高は前期を大幅に上回りました。

自動車補修用塗料分野では、ハイソリッド型塗料や水性塗料等 VOC（揮発性有機化合物）排出規制対応型商品を推進したものの、市況の低迷の影響を受け、売上高は前期をやや下回りました。

また、塗装設備工事分野および家庭用塗料分野では、売上高は前期を下回りました。

＜ファインケミカル事業＞

ファインケミカル事業の売上高は前期に比べ 4.8 億円増加し、123 億 71 百万円となりました。

表面処理剤分野では、自動車・鉄鋼業界を中心にノンクロムや脱磷酸亜鉛をはじめとした環境配慮型商品の拡販や高機能・高付加価値商品の売上拡大に加え、日本ペイントタイランド社を新たに連結子会社としたことによる売上増 3.2 億円もあり売上高は前期を上回りました。

また、ファインプロダクツ分野では、カラーフィルター用材料の撤退などにより、売上高は前期を下回りました。

(次期の見通し)

本年度は、「塗料業界において世界レベルの企業規模を確保し、世界レベルの技術力を保有している企業」となることをめざした 2010 年長期経営計画の 3 年目となりますが、過去 2 年間で基盤の整備・強化がほぼ完了し、本年度からはグループ一体となって市場での競争力を最大限に発揮していきたいと考えております。

グローバル展開においては、北米における収益基盤を確立するとともに、2010 年度までに計画をしておりますアジア合弁事業のマジョリティー化のスピードを上げてまいります。また、伸長の続く中国での拡大、インドでの基盤整備を引き続きすすめてまいります。

自動車用塗料では、国内の生産台数が横ばいで推移、北米市場においてはサブプライムローンの影響により生産台数の減少、アジア市場においては引き続き成長拡大が見込まれております。

このようななか、顧客の環境要求にあわせた水性塗料などの環境配慮型商品や塗装システムの開発および推進活動の強化を継続的にすすめるとともに、新色獲得率の向上をはかってまいります。特に、顧客の環境配慮に貢献する水性 3 ウェット塗装システムの導入に注力してまいります。

また、今後の自動車設計におけるプラスチック素材のより広範な採用や鋼板/プラスチック共用塗料のニーズ増大に対して、ボディー・プラスチック一体での顧客対応という形でグローバルな市場展開をすすめてまいります。

汎用塗料においては、環境配慮型商品への置換を促進するとともに、建設用塗料分野では、指定指名獲得活動の強化と新規市場の拡大をはかります。また、重防食塗料分野においても小口・短納期対応などの利便性向上をはかるとともに、コンクリート防食市場での展開を本格化することで売上拡大をすすめてまいります。

一方、海外においては、商品開発・生産物流・販売・マーケティングなどの面での現地法人とのコラボレーションをより一層密とすることにより、成長の著しい中国での市場展開をさらに加速させるとともに、インドでの拡大や、タイをはじめとしたアジア諸国での汎用塗料事業の基盤強化を通じてアジア No. 1 の座をより強固なものとしてまいります。

工業用塗料においては、VOC 規制や RoHS 指令（鉛フリー、ハロゲンフリーの促進）等の各種規制動向にタイムリーに対応すべく、環境配慮型商品の開発および置換を促進します。さらに、顧客経済性と意匠性における優位性を高め、産業機械や鋼製家具等の一般工業用塗料分野を中心に売上拡大をはかってまいります。また、工業用プラスチック塗料分野にも販路を広げてまいります。

当社グループを取り巻く経営環境は、世界的な原材料価格の継続的な高騰やサブプライムローン問題の影響など依然不透明な状況にあります。

このような経営環境において収益の拡大をはかるため、国内では売上拡大・販売価格は正・コスト低減に注力する一方、海外ではさらなる成長をめざした活動を継続してまいります。

なお、平成 21 年 3 月期の連結業績予想につきましては、売上高 2,700 億円、営業利益 130 億円、経常利益 155 億円、当期純利益 90 億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は前期末に比べ105.7億円減少して、2,888億10百万円となりました。このうち流動資産が62.1億円減少しておりますが、その主な要因はたな卸資産が15.3億円増加した一方で、前期末日が休日であったことにより売上債権が76.2億円減少したことによるものです。また、固定資産は43.6億円減少しておりますが、これは設備投資の増加により有形固定資産が39.2億円増加した一方で、株価の低迷により保有株式の含み益が大幅に減少したことなどにより投資有価証券が104.7億円減少したことによるものです。

負債は前期末に比べ99.7億円減少して、1,537億11百万円となりました。主な要因は前期末日が休日であったことにより仕入債務が47.6億円減少したほか、未払法人税等が13.6億円、繰延税金負債が26.5億円減少したことなどによるものです。

少数株主持分を含めた純資産は、前期末に比べ6億円減少して、1,350億98百万円となりました。主な要因は利益剰余金が44.5億円、少数株主持分が19.5億円増加した一方で、上記保有株式含み益の減少に伴いその他有価証券評価差額金が66.1億円減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前期の43.3%から44.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期は、営業活動により138億97百万円の資金収入、投資活動により113億10百万円の支出、財務活動により23億61百万円の支出があり、結果として現金及び現金同等物（以下「資金」という）は233億31百万円となり、前連結会計年度末より2億55百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動のキャッシュ・フローは前年同期比で31.9億円増加し138億97百万円となりました。主な要因としては、税金等調整前当期純利益に減価償却費等の非現金支出費用等を加味したキャッシュ・フローの収入の減少9.7億円と運転資本（売上債権・たな卸資産・仕入債務）の減少による支出の減少41.6億円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は113億10百万円となりました。主な内容としては、有形固定資産の取得による支出107.9億円およびその他の投資有価証券等の取得による支出13億円と、投資有価証券や有形固定資産の売却による収入9.3億円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は23億61百万円となりました。主な内容としては配当金の支払いに24.5億円を支出したことなどによるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移

	第179期 平成17年3月期	第180期 平成18年3月期	第181期 平成19年3月期	第182期 平成20年3月期
自己資本比率(%)	46.7	49.7	43.3	44.0
時価ベースの自己資本比率(%)	45.8	63.8	58.7	32.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.9	2.5	5.0	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.5	23.9	15.7	16.0

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する配当につきましては、業績に対応しかつ安定的に実施することを方針としております。

また、内部留保資金は、財務体質の強化や、研究開発及び生産設備等の投資に充当し、長期継続的に株主価値の向上に努めます。

なお、当期末の配当金につきましては、1株当たり4円とし、年間配当を前期と同じく8円とさせていただく予定です。

また、次期の配当金につきましても当期と同じく1株当たり8円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社59社及び関連会社22社で構成されており、塗料およびファインケミカルの製造・販売を主な事業としております。

事業の内容と当社および子会社・関連会社の当該事業における位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

	連結子会社	持分法適用関連会社
塗 料 事 業	<p>－ 国内 －</p> <p>日本ペイント販売株式会社（東京都品川区）</p> <p>日本ペイント工業用コーティング株式会社（東京都品川区）</p> <p>大和塗料販売株式会社（愛知県名古屋市）</p> <p>エーエスペイント株式会社（愛知県豊明市）</p> <p>日本ラッカー株式会社（東京都江東区）</p> <p>ニッペホームプロダクツ株式会社（東京都品川区）</p> <p>日本ペイントプラント・エンジニアリング株式会社（大阪府大阪市）</p> <p>株式会社エスピーカーブラサ（埼玉県北埼玉郡）</p> <p>日本ペイント防食コーティングス株式会社（千葉県船橋市）</p> <p>ニッペトレーディング株式会社（大阪府吹田市）</p> <p>日本ファインコーティングス株式会社（東京都品川区）</p> <p>日本ペイントマリン株式会社（兵庫県神戸市）</p> <p>日本ビークケミカル株式会社（大阪府枚方市）</p> <p>－ アジア －</p> <p>NIPPON PAINT (THAILAND) CO., LTD.</p> <p>ASIA INDUSTRIES LTD. (台湾)</p> <p>NIPPON PAINT (SHANGHAI) RESEARCH & DEVELOPMENT CO., LTD. (中国)</p> <p>NIPPE TRADING (SHANGHAI) CO., LTD. (中国)</p> <p>NIPPON PAINT MARINE (CHINA) LTD.</p> <p>NIPPON PAINT MARINE (ZHANGJIAGANG, CHINA) CO., LTD.</p> <p>NIPPON PAINT MARINE (TAIWAN) CO., LTD.</p> <p>NIPPON PAINT MARINE (KOREA) CO., LTD.</p> <p>NIPPON PAINT MARINE (SINGAPORE) PTE., LTD.</p> <p>NIPPON PAINT MARINE (H. K.) CO., LTD. (香港)</p> <p>TUNG YANG CHEMICAL CO., LTD. (台湾)</p> <p>NBC (ASIA) CO., LTD. (タイ)</p> <p>CHANGCHUN DUN YANG NBC CO., LTD. (中国)</p> <p>NBC (PANYU NANSHA) CHEMICAL CO., LTD. (中国)</p> <p>TIANJIN NBC CO., LTD (中国)</p> <p>NBC (WUHAN) CO., LTD. (中国)</p> <p>NBC (NANJING) CO., LTD. (中国)</p> <p>NB (SHANGHAI) TRADING CO., LTD. (中国)</p> <p>BNB COATINGS INDIA LIMITED</p> <p>－ 欧米 －</p> <p>NIPPON PAINT (USA) INC.</p> <p>NPA COATINGS INC.</p> <p>NIPPON PAINT RESEARCH INSTITUTE (AMERICA) INC.</p> <p>NB COATINGS, INC.</p> <p>NB COATINGS CANADA, INC.</p> <p>NB COATINGS DE MEXICO SDE RL DE CV</p> <p>NB COATINGS USA, LLC</p> <p>NIPPON PAINT (EUROPE) LTD.</p> <p>NP AUTOMOTIVE COATINGS (EUROPE) LTD.</p> <p>NIPPON BEE RESEARCH AMERICA, INC.</p>	<p>－ 国内 －</p> <p>株式会社エコシステムズ（兵庫県尼崎市）</p> <p>－ アジア －</p> <p>NIPPON PAINT (CHINA) CO., LTD.</p> <p>GUANGZHOU NIPPON PAINT CO., LTD. (中国)</p> <p>GUNAG LI CHEMICALS (SHANGHAI) CO., LTD. (中国)</p> <p>NIPPON PAINT (CHENGDU) CO., LTD. (中国)</p> <p>NIPPON PAINT (H. K.) CO., LTD. (香港)</p> <p>DAIHAN AUTOMOTIVE COATINGS CO., LTD. (韓国)</p> <p>DAIHAN BEE CHEMICAL CO., LTD. (韓国)</p> <p>NIPPON PAINT PHILIPPINES, INC.</p> <p>NIPPON PAINT (MALAYSIA) SDN. BHD.</p> <p>PAINT MARKETING COMPANY (M) SDN. BHD. (マレーシア)</p> <p>NIPPON PAINT MARINE (MALAYSIA) SDN. BHD.</p> <p>NIPPON PAINT (SINGAPORE) CO., PTE., LTD.</p> <p>NIPPON PAINT (INDIA) PTE., LTD.</p> <p>NPT MARKETING CO., LTD. (タイ)</p> <p>－ 欧米 －</p> <p>AKZO NOBEL NIPPON PAINT HOLDING BV</p>

	連結子会社	持分法適用関連会社
ファインケミカル事業	<p>－ 国内 －</p> <p>ニッペグラフィックス株式会社（東京都品川区）</p>	<p>－ アジア －</p> <p>NIPSEA CHEMICAL CO., LTD.（韓国）</p>

- (注) 1. 国内の証券市場に公開している連結子会社はありません。
2. 平成 19 年 4 月 1 日付で NIPPON PAINT (THAILAND) CO., LTD. は NPT MARKETING CO., LTD. を持分法適用関連会社といたしました。
3. 平成 19 年 6 月 21 日付で BNB COATINGS INDIA LIMITED を連結子会社といたしました。
4. 平成 19 年 7 月 1 日付でエヌ・ピー・ホールディングス(有)は日本ピー・ケミカル(株)に吸収合併いたしました。
5. 平成 19 年 9 月 1 日付で NIPPON PAINT (SHANGHAI) RESEARCH & DEVELOPMENT CO., LTD. を連結子会社といたしました。
6. 平成 19 年 11 月 5 日付で ASIA INDUSTRIES LTD. の株式を追加取得し、連結子会社といたしました。
7. 平成 20 年 3 月 21 日付で NIPPON PAINT MARINE (ZHANGJIAGANG, CHINA) CO., LTD. を連結子会社といたしました。

(塗料事業)

自動車用塗料は、国内では当社および日本ピー・ケミカル(株)が製造し、大和塗料販売(株)や特約店を通じて販売しております。海外では NPA COATINGS INC.、NP AUTOMOTIVE COATINGS (EUROPE) LTD.、NB COATINGS, INC.、DAIHAN AUTOMOTIVE COATINGS CO., LTD. が製造販売しております。

汎用塗料や自動車補修用塗料は、主に当社、エーエスペイント(株)、(株)エヌピーカラープラザが製造または購買し、日本ペイント販売(株)を通じて販売しております。また、重防食塗料・コンクリート防食塗料を製造販売している日本ペイント防食コーティングス(株)があります。

工業用塗料は、国内では当社が製造または購買し、日本ペイント工業用コーティング(株)や特約店を通じて販売しております。なお、金属板用プレコート塗料については、日本ファインコーティングス(株)が製造販売しております。一方、海外では AKZO NOBEL NIPPON PAINT HOLDING BV が製造販売しております。

上記以外に国内では船舶用塗料製造販売の日本ペイントマリン(株)、家庭用塗料製造販売のニッペホームプロダクツ(株)、道路交通安全施設の設計・施工の日本ライナー(株)、塗装設備工事施工の日本ペイントプラント・エンジニアリング(株)、輸出入専門商社のニッペトレーディング(株)、廃塗料および廃溶剤の再資源化事業会社の(株)エコシステムズなどがあります。

なお、その他に海外ではアジアに塗料の製造販売会社 26 社、輸出入専門商社 1 社および塗料販売会社 4 社、研究開発会社 1 社があり、欧米では統括会社 2 社、研究開発会社 2 社、塗料販売会社 3 社があります。

(ファインケミカル事業)

表面処理剤や接着剤・フォトレジスト・血清分離ポリマー・液晶表示装置用カラーフィルター材料等は、当社で製造または購買し大和塗料販売(株)、日本ペイント工業用コーティング(株)および特約店を通じて販売しております。また、韓国には表面処理剤の製造販売会社の NIPSEA CHEMICAL CO., LTD. があります。

また、印刷版材会社としてニッペグラフィックス(株)があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、1881 年の創業以来、「共存共栄を基本理念とし、社業を通じて社会公共の福祉に貢献する」という経営理念のもと、「価値ある塗膜を提供するスペシャリティケミカルカンパニーとしてグローバルに成長発展する」「環境保全と資源・エネルギー低減に貢献するエコカンパニーとして信頼される企業となる」という経営ビジョンを共通の価値観としております。

この基本的な考えのもと、全てのステークホルダーとの信頼関係を構築し、社会に貢献していくことが当社グループの社会的責任であると認識し、これらを踏まえた継続的かつ発展的な企業活動に邁進してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、「塗料業界において世界レベルの企業規模を確保し、世界レベルの技術力を保有している企業」となることを目指し、2006 年 4 月に 2010 年を最終年度とする長期経営計画をスタートさせました。事業に取り組むにあたっては、グループ力を結集して目標達成に邁進してまいります。

目標とする経営指標は連結売上高 2,500 億円、経常利益 300 億円の達成、さらに持分連結対象のアジア合弁事業の売上高を含め、総売上高 4,000 億円を達成させることを設定いたしました。

国内・アジア市場を同一市場と捉え、自動車塗料事業・汎用塗料事業をコア・ビジネスに位置づけ確固たる地位を築いてまいります。また、環境配慮型技術の開発により優位性のある商品で売上および収益の拡大をはかっていきます。

非塗料ビジネスについては当社の次期の成長を担う事業として位置づけ、対象領域を絞り込み、事業化を加速させていきます。

この目標達成に向け、以下 4 つを柱とした経営を進めてまいります。

- ① 企業活動の基本である社会的責任を最優先とした C S R 経営
- ② 環境保全と資源・エネルギー低減に貢献する環境経営
- ③ グループ規模を生かした連結経営
- ④ 社員の能力を最大限に発揮させる人間力経営

これらの経営を通して、当社グループは、技術力を基盤とした活性化した企業になるため、「夢活き活き、技冴え冴え」のスローガンのもと、「信義誠実」を行動の基本原則として進めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円、百万円未満切捨)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	前連結 会計年度 (平成19年3月31日)	当連結 会計年度 (平成20年3月31日)	増減額	科 目	前連結 会計年度 (平成19年3月31日)	当連結 会計年度 (平成20年3月31日)	増減額
資産の部				負債の部			
流動資産	(150,646)	(144,438)	(△ 6,208)	流動負債	(121,901)	(111,645)	(△10,256)
現金及び預金	23,076	23,331	255	支払手形及び買掛金	71,754	66,991	△ 4,762
受取手形及び売掛金	93,652	86,036	△ 7,615	短期借入金	22,944	24,449	1,505
たな卸資産	26,489	28,020	1,531	一年以内返済予定長期借入金	8,475	3,439	△ 5,036
繰延税金資産	2,989	3,075	86	未払法人税等	2,643	1,282	△ 1,361
その他	5,563	5,009	△ 553	繰延税金負債	7	1	△ 6
貸倒引当金	△ 1,124	△ 1,036	88	役員賞与引当金	45	3	△ 42
固定資産	(148,735)	(144,371)	(△ 4,363)	その他	16,030	15,478	△ 552
有形固定資産	(66,667)	(70,589)	(3,921)	固定負債	(41,783)	(42,066)	(282)
建物及び構築物	26,325	27,674	1,349	長期借入金	22,591	26,036	3,445
機械装置及び運搬具	16,345	16,553	208	退職給付引当金	8,964	8,445	△ 518
工具・器具・備品	3,241	4,839	1,598	役員退職慰勞引当金	706	333	△ 372
土地	17,326	18,149	823	環境安全対策引当金	125	118	△ 7
建設仮勘定	3,428	3,371	△ 57	繰延税金負債	5,578	2,939	△ 2,639
無形固定資産	(24,781)	(23,031)	(△ 1,749)	関係会社損失引当金	86	46	△ 39
のれん	16,565	15,617	△ 947	その他	3,731	4,146	415
その他	8,215	7,414	△ 801	負債合計	163,685	153,711	△ 9,973
投資その他の資産	(57,286)	(50,750)	(△ 6,535)	純資産の部			
投資有価証券	54,373	43,903	△10,470	株主資本	(116,222)	(120,641)	(4,419)
長期貸付金	373	333	△ 40	資本金	27,712	27,712	-
繰延税金資産	367	609	241	資本剰余金	27,187	27,188	1
その他	2,618	6,741	4,122	利益剰余金	61,482	65,932	4,449
関係会社投資損失引当金	△ 18	△ 18	-	自己株式	△ 161	△ 192	△ 31
貸倒引当金	△ 427	△ 817	△ 390	評価・換算差額等	(13,373)	(6,407)	(△ 6,965)
				その他有価証券評価差額金	9,894	3,286	△ 6,607
				繰延ヘッジ損益	2	3	1
				為替換算調整勘定	3,476	3,117	△ 359
				少数株主持分	(6,101)	(8,049)	(1,948)
				純資産合計	135,696	135,098	△ 597
資産合計	299,382	288,810	△10,571	負債及び純資産合計	299,382	288,810	△10,571

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨)

科 目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日) (至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日) (至平成20年3月31日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	率
売 上 高	225,813	100.0	259,209	100.0	33,396	14.8
売 上 原 価	153,777	68.1	178,786	69.0	25,008	16.3
売 上 総 利 益	72,035	31.9	80,423	31.0	8,387	11.6
販売費及び一般管理費	61,370	27.2	70,504	27.2	9,133	14.9
営 業 利 益	10,664	4.7	9,918	3.8	△ 746	△ 7.0
営業外収益	(4,695)	2.1	(5,180)	2.0	(485)	10.3
受 取 利 息	30		66		36	
受 取 配 当 金	453		558		105	
持分法による投資利益	3,412		3,558		146	
そ の 他	798		996		197	
営業外費用	(3,072)	1.4	(3,801)	1.4	(728)	23.7
支 払 利 息	654		963		309	
そ の 他	2,418		2,837		419	
経 常 利 益	12,287	5.4	11,297	4.4	△ 989	△ 8.1
特 別 利 益	(1,989)	0.9	(1,254)	0.5	(△ 734)	△ 36.9
固定資産売却益	134		437		302	
投資有価証券売却益	1,718		6		△ 1,712	
貸倒引当金戻入額	61		87		25	
事業譲渡益	-		661		661	
そ の 他	74		62		△ 11	
特 別 損 失	(714)	0.3	(666)	0.3	(△ 48)	△ 6.7
固定資産売却及び廃却損	206		351		144	
減 損 損 失	204		90		△ 114	
投資有価証券売却損	32		-		△ 32	
投資有価証券評価損	15		31		16	
関係会社株式評価損	-		9		9	
そ の 他	254		183		△ 70	
税金等調整前当期純利益	13,562	6.0	11,886	4.6	△ 1,676	△ 12.4
法人税、住民税及び事業税	4,216	1.9	2,884	1.1	△ 1,332	△ 31.6
法人税等調整額	1,014	0.4	1,471	0.6	457	45.1
少数株主利益	(減算) 859	0.4	(減算) 828	0.3	31	3.6
当 期 純 利 益	7,472	3.3	6,702	2.6	△ 769	△ 10.3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円、百万円未満切捨)

	株主資本					評価・換算差額等			
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換 算調整 勘定	評価 ・換算 差額等 合計
平成18年3月31日残高	27,712	27,186	55,879	△118	110,659	9,163	-	1,212	10,376
連結会計年度中 の変動額									
剰余金の配当	-	-	△1,855	-	△1,855	-	-	-	-
役員賞与	-	-	△12	-	△12	-	-	-	-
当期純利益	-	-	7,472	-	7,472	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	△43	△43	-	-	-	-
自己株式の処分	-	0	-	1	2	-	-	-	-
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	730	2	2,264	2,997
連結会計年度中 の変動額合計	-	0	5,603	△42	5,562	730	2	2,264	2,997
平成19年3月31日残高	27,712	27,187	61,482	△161	116,222	9,894	2	3,476	13,373

	少数 株主 持分	純資産 合計
平成18年3月31日残高	6,711	127,747
連結会計年度中 の変動額		
剰余金の配当	-	△1,855
役員賞与	-	△12
当期純利益	-	7,472
自己株式の取得	-	△43
自己株式の処分	-	2
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△610	2,386
連結会計年度中 の変動額合計	△610	7,949
平成19年3月31日残高	6,101	135,696

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円、百万円未満切捨)

	株主資本					評価・換算差額等			
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換 算調整 勘定	評価 ・換算 差額等 合計
平成19年3月31 日残高	27,712	27,187	61,482	△161	116,222	9,894	2	3,476	13,373
連結会計年度中 の変動額									
剰余金の配当	-	-	△2,252	-	△2,252	-	-	-	-
役員賞与	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	6,702	-	6,702	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	△ 34	△ 34	-	-	-	-
自己株式の処分	-	1	-	2	3	-	-	-	-
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	△6,607	1	△ 359	△6,965
連結会計年度中 の変動額合計	-	1	4,449	△ 31	4,419	△6,607	1	△ 359	△6,965
平成20年3月31 日残高	27,712	27,188	65,932	△ 192	120,641	3,286	3	3,117	6,407

	少数 株主 持分	純資産 合計
平成19年3月31 日残高	6,101	135,696
連結会計年度中 の変動額		
剰余金の配当	-	△2,252
役員賞与	-	-
当期純利益	-	6,702
自己株式の取得	-	△ 34
自己株式の処分	-	3
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	1,948	△5,017
連結会計年度中 の変動額合計	1,948	△ 597
平成20年3月31 日残高	8,049	135,098

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,562	11,886
減価償却費	6,201	8,099
受取利息及び受取配当金	△ 483	△ 625
支払利息	654	963
持分法による投資利益	△ 3,412	△ 3,558
有形固定資産除売却損益	71	△ 86
減損損失	204	90
投資有価証券評価損・売却損益	△ 1,670	25
売上債権の増減額	△ 14,010	8,133
たな卸資産の増減額	△ 1,323	△ 1,354
仕入債務の増減額	12,220	△ 5,728
その他	1,977	△ 1,687
小計	13,993	16,158
利息及び配当金の受取額	1,432	2,871
利息の支払額	△ 683	△ 869
法人税等の支払額	△ 4,034	△ 4,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,707	13,897
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 8,613	△ 10,794
有形固定資産の売却による収入	249	915
投資有価証券等の取得による支出	△ 1,945	△ 1,209
投資有価証券等の売却による収入	2,705	9
新規連結子会社の取得による支出	△ 30,643	△ 88
その他	△ 803	△ 144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,050	△ 11,310
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	10,669	1,521
長期借入金による収入	14,400	7,400
長期借入金の返済による支出	△ 2,360	△ 8,970
配当金の支払額	△ 1,855	△ 2,252
少数株主への配当金の支払額	△ 395	△ 197
少数株主からの払込みによる収入	-	168
その他	△ 41	△ 30
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,417	△ 2,361
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	62	30
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 7,863	255
VI 現金及び現金同等物期首残高	30,939	23,076
VII 現金及び現金同等物期末残高	23,076	23,331

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 59 社のうち 43 社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 16 社および関連会社 22 社のうち関連会社 17 社に対する投資について持分法を適用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NIPPON PAINT (USA) INC. 他 28 社の決算日は 12 月 31 日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法

たな卸資産……主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産…当社及び国内連結子会社は定率法。但し平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっており、在外連結子会社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が 3～50 年、機械装置及び運搬具が 3～9 年、工具・器具・備品が 2～20 年であります。

無形固定資産…自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。また、海外で計上している販売・技術ノウハウに関する無形固定資産については、利用可能期間に応じて 10 年から 20 年の定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

関係会社投資損失引当金…関係会社に対する投資の損失に備えるため財政状態等を勘案し、必要と認められた額を計上しております。

役員賞与引当金……役員への賞与支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度分を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15 年による按分額を費用処理しておりましたが、厚生年金基金代行部分の返上に伴い当連結会計年度の未償却残高は 6,886 百万円となりました。また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金…役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

環境安全対策引当金…保管する PCB 廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、期末においてその金額を合理的に見積ることができる処理費用については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる金額を計上しております。

関係会社損失引当金…関係会社に対する将来の損失に備えるため、損失見積り額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約の付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建金銭債権債務を対象として為替予約取引を行い、借入金利息を対象として金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ方針

為替リスクを軽減するため及び借入金利息金額を固定するため、実需の範囲内でヘッジ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については 20 年以内の均等償却を行うことにしており、重要性がない場合は発生年度に全額償却することとしております。なお、海外で発生したのれんについては償却しておりません。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	105,936	107,825
(2) 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式)	22,185	22,158
(3) 担保に供している資産	573	1,022
(4) 保証債務	941	842
(5) 受取手形割引 輸出手形	497	412
(6) 発行済株式数 普通株式	265,402,443 株	265,402,443 株
(7) 自己株式 普通株式	406,260 株	455,957 株

(8) 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

前連結会計年度末日は銀行休業日のため、期末残高には当該満期日の金額が次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
受取手形	5,308	-
売掛金(満期日現金決済分)	1,703	-
支払手形	4,385	-
買掛金(満期日現金決済分)	4,543	-

(連結損益計算書関係)

減損損失

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社グループは主として内部管理上採用している塗料事業、ファインケミカル事業、貸与資産及び遊休資産にグルーピングし、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
大阪工場 (大阪市北区)	遊休資産	建物及び機械装置他
岡山工場 (岡山県勝央町)	遊休資産	構築物及び機械装置
国内子会社 (埼玉県上尾市)	遊休資産	建物他
国内子会社 (千葉県船橋市他)	遊休資産	機械装置他

遊休状態になったことにより将来キャッシュ・フローの見積り総額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(204百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物(95百万円)、機械装置(80百万円)及びその他(29百万円)であります。

なお、回収可能価額については正味売却価額により測定しており、国内子会社の遊休資産の正味売却価額については、売買契約に基づく売却予定価額等によっておりますが、当社の遊休設備については、他への転用や売却が困難であることから正味売却価額を零円としております。

当連結会計年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

当社グループは主として内部管理上採用している塗料事業、ファインケミカル事業、貸与資産及び遊休資産にグルーピングし、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
大阪工場 (大阪市北区)	遊休資産	機械装置他
貸与事務所 (岩手県奥州市)	遊休資産	土地
国内子会社 (三重県津市)	遊休資産	土地及び建物

遊休状態になったことにより割引前将来キャッシュ・フローの見積り総額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（90 百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物（16 百万円）、機械装置（27 百万円）、土地（41 百万円）及びその他（4 百万円）であります。

なお、回収可能価額については正味売却価額により測定しており、奥州市の貸与事務所及び国内子会社の遊休資産の正味売却価額については不動産鑑定による評価額によっておりますが、当社の遊休設備については、他への転用や売却が困難であることから正味売却価額を零円としております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株数に関する事項

	株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式	265,402,443 株	-株	-株	265,402,443 株
自己株式	普通株式	338,433 株	72,426 株	4,599 株	406,260 株

(注) 1. 自己株式の株式数の増加 72,426 株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(注) 2. 自己株式の株式数の減少 4,599 株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	927 百万円	3.50 円	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日
平成 18 年 11 月 8 日 取締役会	普通株式	927 百万円	3.50 円	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 11 月 28 日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,192 百万円	4.50 円	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(3) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株数に関する事項

	株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式	265,402,443株	-株	-株	265,402,443株
自己株式	普通株式	406,260株	56,352株	6,655株	455,957株

(注) 1. 自己株式の株式数の増加56,352株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(注) 2. 自己株式の株式数の減少6,655株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

(4) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,192百万円	4.50円	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	1,059百万円	4.00円	平成19年9月30日	平成19年11月27日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,059百万円	4.00円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度
(百万円)当連結会計年度
(百万円)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に
掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	23,076	23,331
現金及び現金同等物の期末残高	<u>23,076</u>	<u>23,331</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(百万円、百万円未満切捨)

	塗料事業	ファインケミカル 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	213,920	11,893	225,813	-	225,813
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	213,920	11,893	225,813	-	225,813
営業費用	204,736	10,412	215,148	-	215,148
営業利益	9,183	1,481	10,664	-	10,664
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資 産	243,569	12,723	256,293	43,088	299,382
減価償却費	5,719	482	6,201	-	6,201
減損損失	204	-	204	-	204
資本的支出	6,576	2,075	8,652	-	8,652

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(百万円、百万円未満切捨)

	塗料事業	ファインケミカル 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	246,837	12,371	259,209	-	259,209
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	246,837	12,371	259,209	-	259,209
営業費用	238,289	11,001	249,291	-	249,291
営業利益	8,548	1,370	9,918	-	9,918
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資 産	241,750	11,305	253,055	35,754	288,810
減価償却費	7,593	505	8,099	-	8,099
減損損失	90	-	90	-	90
資本的支出	10,484	342	10,827	-	10,827

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している塗料事業、ファインケミカル事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品

塗料事業 …………… 自動車用塗料、汎用塗料、工業用塗料、その他の塗料、塗装設備・施工工事他

ファインケミカル事業 … 表面処理剤、接着剤、フォトレジスト、血清分離ポリマー、

液晶表示装置用カラーフィルター材料、印刷版材他

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(百万円、百万円未満切捨)

	日本	アジア	北米	その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	203,148	7,294	13,046	2,323	225,813	-	225,813
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	6,128	-	538	31	6,698	△6,698	-
計	209,277	7,294	13,584	2,354	232,511	△6,698	225,813
営業費用	198,215	6,704	14,190	2,715	221,826	△6,678	215,148
営業利益 (または営業損失)	11,061	589	△605	△360	10,684	△19	10,664
II 資産	224,631	18,611	28,634	6,240	278,117	21,264	299,382

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(百万円、百万円未満切捨)

	日本	アジア	北米	その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	205,946	24,852	25,454	2,956	259,209	-	259,209
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	9,073	1,638	833	14	11,559	△11,559	-
計	215,020	26,491	26,287	2,970	270,769	△11,559	259,209
営業費用	206,170	24,436	26,888	3,153	260,648	△11,357	249,291
営業利益 (または営業損失)	8,849	2,054	△601	△182	10,120	△202	9,918
II 資産	219,664	25,627	26,448	5,768	277,507	11,302	288,810

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：中国及び東南アジア諸国

北米：米国ほか

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

(百万円、百万円未満切捨)

	アジア	北米	欧州	計
海外売上高	18,715	13,060	3,590	35,367
連結売上高				225,813
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.3	5.8	1.6	15.7

当連結会計年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

(百万円、百万円未満切捨)

	アジア	北米	欧州	計
海外売上高	37,714	25,013	4,090	66,818
連結売上高				259,209
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.5	9.7	1.6	25.8

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：中国及び東南アジア諸国

北 米：米国ほか

欧 州：ヨーロッパ諸国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

リース取引関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(税効果会計)

税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(退職給付会計)

退職給付会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
1株当たり純資産額	489.05円	479.53円
1株当たり当期純利益	28.19円	25.29円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	135,696百万円	135,098百万円
普通株式に係る純資産額	129,595百万円	127,048百万円
差額の主な内訳		
少数株主持分	6,101百万円	8,049百万円
普通株式の発行済株式数	265,402千株	265,402千株
普通株式の自己株式数	406千株	455千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	264,996千株	264,946千株

(2) 1株当たり当期純利益

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
当期純利益	7,472百万円	6,702百万円
普通株式に係る当期純利益	7,472百万円	6,702百万円
普通株式の期中平均株式数	265,032千株	264,962千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円、百万円未満切捨)

資 産 の 部				負債及び純資産の部			
科 目	前 期 (181期)	当 期 (182期)	増減額	科 目	前 期 (181期)	当 期 (182期)	増減額
資 産 の 部				負 債 の 部			
流動資産	(86,924)	(86,738)	(△ 185)	流動負債	(74,474)	(69,424)	(△ 5,049)
現金及び預金	8,570	13,031	4,461	支払手形及び買掛金	47,177	44,351	△ 2,826
受取手形及び売掛金	66,340	56,768	△ 9,571	短期借入金	11,200	13,200	2,000
たな卸資産	7,601	8,403	802	一年以内長期借入金	7,000	3,000	△ 4,000
繰延税金資産	1,514	1,427	△ 86	未払法人税等	895	597	△ 298
その他	2,897	7,106	4,209	その他	8,200	8,275	74
固定資産	(123,885)	(117,394)	(△ 6,490)	固定負債	(30,541)	(31,832)	(1,290)
有形固定資産	(35,732)	(35,827)	(94)	長期借入金	20,000	24,000	4,000
建物及び構築物	15,323	15,369	45	長期未払金	-	127	127
機械装置及び運搬具	8,505	7,577	△ 928	退職給付引当金	6,807	6,558	△ 248
工具・器具・備品	2,003	2,519	516	役員退職慰労引当金	330	-	△ 330
土地	8,361	7,542	△ 819	環境安全対策引当金	118	111	△ 7
建設仮勘定	1,538	2,818	1,280	関係会社損失引当金	-	557	557
無形固定資産	(3,421)	(2,889)	(△ 531)	繰延税金負債	2,808	-	△ 2,808
投資その他の資産	(84,732)	(78,677)	(△ 6,054)	その他	476	477	0
投資有価証券	85,248	77,137	△ 8,111	負債合計	105,015	101,256	△ 3,759
長期貸付金	130	122	△ 7	純資産の部			
繰延税金資産	-	322	322	株主資本	(96,681)	(100,022)	(3,341)
その他	1,435	3,172	1,736	資本金	27,712	27,712	-
関係会社				資本剰余金	27,187	27,188	1
投資損失引当金	△ 2,000	△ 2,000	-	資本準備金	27,185	27,185	-
貸倒引当金	△ 83	△ 77	5	その他資本剰余金	2	3	1
				自己株式処分差益	2	3	1
				利益剰余金	41,942	45,314	3,371
				利益準備金	3,995	3,995	-
				特別償却準備金	40	32	△ 7
				固定資産圧縮積立金	21	20	△ 1
				別途積立金	31,776	33,992	2,216
				繰越利益剰余金	6,108	7,273	1,165
				自己株式	△ 161	△ 192	△ 31
				評価・換算差額等	(9,112)	(2,853)	(△ 6,258)
				その他有価証券評価差額金	9,112	2,853	△ 6,258
				純資産合計	105,794	102,876	△ 2,917
資産合計	210,810	204,133	△ 6,676	負債及び純資産合計	210,810	204,133	△ 6,676

(2) 損益計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨)

科 目	前 期 (第 181 期) (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 19 年 3 月 31 日)		当 期 (第 182 期) (自 平成 19 年 4 月 1 日) (至 平成 20 年 3 月 31 日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	率
		%		%		%
売 上 高	133,443	100.0	138,350	100.0	4,907	3.7
売 上 原 価	100,624	75.4	106,604	77.1	5,980	5.9
売 上 総 利 益	32,818	24.6	31,745	22.9	△ 1,073	△ 3.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	27,158	20.4	26,818	19.4	△ 340	△ 1.3
営 業 利 益	5,659	4.2	4,927	3.6	△ 732	△ 12.9
営 業 外 収 益	(2,857)	2.1	(6,599)	4.8	(3,741)	130.9
受 取 利 息	52		30		△ 22	
受 取 配 当 金	1,879		5,605		3,725	
そ の 他	924		963		39	
営 業 外 費 用	(1,686)	1.2	(2,224)	1.6	(538)	31.9
支 払 利 息	284		486		202	
そ の 他	1,402		1,738		336	
経 常 利 益	6,831	5.1	9,301	6.7	2,470	36.2
特 別 利 益	(1,687)	1.3	(44)	0.0	(△ 1,643)	△ 97.4
固 定 資 産 売 却 益	121		39		△ 82	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,530		-		△ 1,530	
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益	22		-		△ 22	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	12		5		△ 7	
特 別 損 失	(1,262)	1.0	(1,808)	1.3	(545)	43.2
固 定 資 産 売 却 及 び 廃 却 損	142		268		125	
減 損 損 失	177		614		436	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	30		-		△ 30	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	3		13		9	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	904		168		△ 736	
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損	2		-		△ 2	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	0		-		△ 0	
関 係 会 社 損 失 引 当 金 繰 入 額	-		557		557	
環 境 対 策 費	-		185		185	
そ の 他	-		1		1	
税 引 前 当 期 純 利 益	7,255	5.4	7,537	5.4	282	3.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,699	1.2	1,051	0.8	△ 647	△ 38.1
法 人 税 等 調 整 額	1,321	1.0	862	0.6	△ 458	△ 34.7
当 期 純 利 益	4,235	3.2	5,624	4.1	1,388	32.8

(3) 株主資本等変動計算書

前期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円、百万円未満切捨)

	株主資本											株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金 自己株式処分差益	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高	27,712	27,185	1	27,186	3,995	-	25	31,776	3,764	39,561	△ 118	94,342
当期変動額												
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	△1,855	△1,855	-	△1,855
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	4,235	4,235	-	4,235
特別償却準備金	-	-	-	-	-	40	-	-	△ 40	0	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	△ 3	-	3	0	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 43	△ 43
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-	-	-	1	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	0	0	-	40	△ 3	-	2,343	2,380	△ 42	2,339
当期末残高	27,712	27,185	2	27,187	3,995	40	21	31,776	6,108	41,942	△ 161	96,681

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
前期末残高	8,588	8,588	102,930
当期変動額			△ 1,855
剰余金の配当	-	-	4,235
当期純利益	-	-	0
特別償却準備金	-	-	0
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-
自己株式の取得	-	-	△ 43
自己株式の処分	-	-	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	524	524	524
当期変動額合計	524	524	2,863
当期末残高	9,112	9,112	105,794

当期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位:百万円、百万円未満切捨)

	株主資本											株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高	27,712	27,185	2	27,187	3,995	40	21	31,776	6,108	41,942	△ 161	96,681
当期変動額												
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	△2,252	△2,252	-	△2,252
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	5,624	5,624	-	5,624
特別償却準備金	-	-	-	-	-	△ 7	-	-	7	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	△ 1	-	1	-	-	-
別途積立金	-	-	-	-	-	-	-	2,216	△2,216	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 34	△ 34
自己株式の処分	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	2	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	1	1	-	△ 7	△ 1	2,216	1,165	3,371	△ 31	3,341
当期末残高	27,712	27,185	3	27,188	3,995	32	20	33,992	7,273	45,314	△ 192	100,022

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
前期末残高	9,112	9,112	105,794
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 2,252
当期純利益	-	-	5,624
特別償却準備金	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-
別途積立金	-	-	-
自己株式の取得	-	-	△ 34
自己株式の処分	-	-	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 6,258	△ 6,258	△ 6,258
当期変動額合計	△ 6,258	△ 6,258	△ 2,917
当期末残高	2,853	2,853	102,876

(4) 重要な会計方針

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

子会社株式および関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法

たな卸資産……移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法。但し平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が 3～50 年、機械装置及び運搬具が 3～9 年、工具・器具・備品が 2～20 年であります。

無形固定資産……定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

関係会社投資損失引当金……関係会社に対する投資の損失に備えるため財政状態等を勘案し、必要と認められた額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15 年による按分額を費用処理しておりましたが、厚生年金基金代行部分の返上に伴い当期の未償却残高は 5,880 百万円となりました。

また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により翌期から費用処理しております。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

環境安全対策引当金……保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、期末においてその金額を合理的に見積ることができる処理費用については、翌期以降に発生が見込まれる金額を計上しております。

関係会社損失引当金……関係会社に対する将来の損失に備えるため損失見積り額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(5) 重要な会計方針の変更

会計処理の変更

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正に伴い、当期より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

	前 期	当 期
	(百万円)	(百万円)
(1) 関係会社に対する短期金銭債権	51,064	47,537
関係会社に対する短期金銭債務	5,916	5,110
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	80,715	80,259
(3) 有形固定資産の国庫補助金等による圧縮額	36	36
(4) 保証債務	4,975	3,575
(5) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びその周辺機器についてはリース契約により使用しております。		
(6) 発行済株式総数	普通株式 265,402,443 株	265,402,443 株
(7) 自己株式	普通株式 406,260 株	455,957 株
(8) 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。		

前期末日は銀行休業日のため、期末残高には当該満期日の金額が次のとおり含まれております。

	前 期	当 期
	(百万円)	(百万円)
受取手形	750	-
売掛金(満期日現金決済分)	9,371	-
支払手形	2,574	-
買掛金(満期日現金決済分)	3,370	-

(損益計算書関係)

		前 期	当 期
		(百万円)	(百万円)
(1) 関係会社との取引高	売上高	101,197	105,269
	仕入高	22,408	23,457
	その他の営業取引	1,048	419
	営業取引以外の取引高	2,101	6,269

(2) 減損損失

前期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社は主として内部管理上採用している塗料事業、ファインケミカル事業、貸与資産及び遊休資産にグルーピングし、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
大阪工場 (大阪市北区)	遊休資産	建物及び機械装置他
岡山工場 (岡山県勝央町)	遊休資産	構築物及び機械装置

大阪市および岡山県に所有する遊休設備につきましては、今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(177百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物(82百万円)、機械装置(72百万円)及びその他(22百万円)であります。

なお、回収可能価額については正味売却価額により測定しておりますが、今回減損損失を計上した遊休設備については、他への転用や売却が困難であることから正味売却価額を零円としております。

当期（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

当社は主として内部管理上採用している塗料事業、ファインケミカル事業、貸与資産及び遊休資産にグルーピングし、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

グルーピング	場所	用途	種類
貸与資産	貸与土地 (大阪府吹田市)	売却土地	土地
遊休資産	大阪工場 (大阪市北区)	遊休資産	機械装置他
	貸与事務所 (岩手県奥州市)	遊休資産	土地

(貸与資産)

売買契約が決議され、当該土地の売却予定価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を売却予定価額まで減額し、当該減少額を減損損失（543 百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当該土地は期中に売却処理が完了しております。

(遊休資産)

遊休状態になったことにより割引前将来キャッシュ・フローの見積り総額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（70 百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置（27 百万円）、土地（35 百万円）及びその他（7 百万円）であります。

なお、回収可能価額については正味売却価額により測定しており、奥州市の貸与事務所については不動産鑑定による評価額によっておりますが、当社の遊休設備については、他への転用や売却が困難であることから正味売却価額を零円としております。

(株主資本等変動計算書関係)

前期（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式	338,433 株	72,426 株	4,599 株	406,260 株

(注 1) 自己株式の株式数の増加 72,426 株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(注 2) 自己株式の株式数の減少 4,599 株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

当期（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式	406,260 株	56,352 株	6,655 株	455,957 株

(注 1) 自己株式の株式数の増加 56,352 株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(注 2) 自己株式の株式数の減少 6,655 株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

6. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(百万円、百万円未満切捨)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
塗料事業	92,410	116,950
ファインケミカル事業	4,388	4,476
合 計	96,798	121,426

(注)金額は製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、主として見込生産によっておりますので、受注並びに受注残高等について特に記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

(百万円、百万円未満切捨)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前期比 (%)
塗料事業	213,920	246,837	15.4
自動車用塗料	69,784	96,525	38.3
汎用塗料	39,184	44,017	12.3
工業用塗料	42,417	43,062	1.5
その他塗料	62,535	63,234	1.1
ファインケミカル事業	11,893	12,371	4.0
合 計	225,813	259,209	14.8

(注)金額には、消費税等は含まれておりません。